

5 那監第 6 8 8 号  
令和 5 年 8 月 1 4 日

那珂川市長 武 末 茂 喜 様

那珂川市監査委員 和志武 三樹男  
那珂川市監査委員 國 廣 政 則

令和 4 年度那珂川市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 4 年度那珂川市  
下水道事業会計決算及び決算附属書類を審査したので、別紙のとおり意見書を提出し  
ます。



令和4年度

那珂川市公営企業会計  
決算審査意見書

那珂川市監査委員

## 目 次

第1 審査の対象.....	1
第2 審査の方法.....	1
第3 審査の期間.....	1
第4 審査の結果.....	1
1 決算について.....	2
2 経営分析について .....	4
3 業務実績について .....	7
むすび.....	7
決算審査資料.....	8

## 第1 審査の対象

令和4年度 那珂川市下水道事業会計決算

## 第2 審査の方法

決算の審査にあたっては、決算書及び事業報告書等附属書類について、会計帳簿その他伝票書類との突合、各種証拠の閲覧、確認等により、計数の正確さ、会計処理の適否を審査し、経営状態について関係課から資料の提出を求め説明を聴取するなどの方法により実施した。

## 第3 審査の期間

令和5年7月20日から8月6日まで

## 第4 審査の結果

決算書及び同附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、本年度の経営成績並びに財政状況を適正に表示しているものと認めた。

## 1 決算について

### (1) 経営収支 (消費税を含む)

#### ア 収益的収入及び支出について (予算第3条)

収益的収入の決算額は1,035,532,944円、収益的支出の決算額は905,598,159円となっており、本年度の収支差額は129,934,785円となっている。

##### ① 収入について

営業収益の決算額は821,209,237円、営業外収益の決算額は202,695,364円、特別利益の決算額は11,628,343円となっている。

本年度の下水道事業収益の決算額は前年度に比べ、33,118,262円(3.10%)の減となっている。主な理由としては、営業外収益の他会計補助金65,434,578円(皆増)に対し、営業収益の下水道使用料74,122,990円(8.51%)及び雨水処理負担金11,738,754円(33.35%)の減、特別利益の過年度損益修正益12,910,536円(52.61%)の減によるものである。

##### ② 支出について

営業費用の決算額は822,169,775円で、営業外費用の決算額は83,428,384円となっている。

本年度の下水道事業費用の決算額は前年度に比べ、8,566,257円(0.94%)の減となっている。主な理由としては、営業外費用の消費税6,631,000円(38.15%)の増に対し、営業費用の管渠費2,657,653円(2.42%)及び流域下水道維持管理負担金7,353,645円(2.57%)、営業外費用の支払利息5,263,375円(8.14%)の減によるものである。

#### イ 資本的収入及び支出について (予算第4条)

資本的収入の決算額は183,840,000円、資本的支出の決算額は496,783,763円となっており、本年度の収支差額は312,943,763円の不足となっている。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,502,348円、減債積立金取崩し額132,475,938円、過年度分損益勘定留保資金164,965,477円で補てんされている。

## (2) 経営成績（消費税を除く）

本年度の総収益は963,185,370円に対し、総費用が848,752,933円で、総収益は前年度に比べ、26,289,978円（2.66%）の減となっており、その内訳は、営業収益が748,764,588円で前年度に比べ79,116,546円（9.56%）の減、営業外収益が202,792,439円で前年度に比べ65,720,949円（47.95%）の増、特別利益が11,628,343円で前年度に比べ12,894,381円（52.58%）の減となっている。

総費用は前年度に比べ、8,246,477円（0.96%）の減となっている。その内訳は、営業費用が782,905,039円で前年度に比べ9,362,618円（1.18%）の減、営業外費用が65,847,894円で前年度に比べ1,116,141円（1.72%）の増となっている。

営業損益計算書は、コロナ禍における物価高騰などの影響を踏まえた支援策として下水道及び浄化槽使用料の5期分の基本使用料を減免したため、34,140,451円の営業損失となっている。

なお、経営の健全性・効率性を表す経営指標は次表のとおりである。

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度
経常収支比率	経常収益／経常費用×100	112.11%	112.60%

※経常収益には特別利益を除く

## (3) 財政状況

本年度の資産総額は11,391,111,666円で、前年度に比べ138,790,985円減少しており、これに対する負債は7,606,314,348円で、前年度に比べ253,223,422円減少している。資本は3,784,797,318円で、前年度に比べ114,432,437円増加している。

資産の内訳は、固定資産10,136,854,506円、流動資産1,254,257,160円で、固定資産の内、有形固定資産9,033,156,805円、無形固定資産1,102,577,701円、投資その他の資産1,120,000円、流動資産の内、現金預金1,038,314,484円、未収金233,502,633円（内貸倒引当金に18,859,957円計上）、前払金1,300,000円となっている。

負債の内訳は、固定負債3,895,205,956円、流動負債411,042,209円、繰延収益3,300,066,183円で、流動負債の内、企業債283,656,074円、未払金123,632,015円、預り金267,831円、引当金3,486,289円となっている。

資本の内訳は、資本金3,616,011,757円、剰余金168,785,561円で、資本金の内、固有資本金325,444,277円、繰入資本金668,117,088円、組入資本金2,622,450,392円、剰余金の

内、資本剰余金54,353,124円、利益剰余金114,432,437円となっている。

## 2 経営分析について

### (1) 原価

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価及び汚水処理原価は次表のとおりである。

有 収 水 量 1 m<sup>3</sup> 当 た り 収 支

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度
使用料単価 (A)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}} = \frac{724,446,521\text{円}}{4,288,495\text{m}^3}$	168.93 円/m <sup>3</sup>	179.93 円/m <sup>3</sup>
汚水処理原価 (B)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}} = \frac{688,233,101\text{円}}{4,288,495\text{m}^3}$	160.48 円/m <sup>3</sup>	155.60 円/m <sup>3</sup>
経費回収率	(A) / (B) × 100	105.27%	115.64%

### (2) 経営分析比率

経営分析比率はいずれも安定した数値を示し、前年度に引き続き経営上安定している。



経営分析比率表

分析項目		算 式	令和 4年度	令和 3年度
資産及び資本構成比率	固定資産 構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	88.99	89.25
	固定負債 構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	34.20	34.91
	自己資本 構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	62.20	61.38
	固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	92.32	92.69
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	143.08	145.41
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	305.14	289.56
	酸性試験 比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	304.82	289.56
	現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	252.61	227.22
回転率	自己資本 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.11	0.12
	固定資産 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.07	0.08
	減価 償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{固定資産(有形・無形)-土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	3.49	3.39
	流動資産 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.60	0.68
	未収金 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	2.87	3.03

- 1 平均自己資本、平均固定資産、平均流動資産、平均未収金は（期首＋期末）の1／2の額。
- 2 固定資産回転率の平均固定資産には、建設仮勘定は含まない。

経営分析比率表の内容

分析項目	説 明
固定資産 構成比率	総資産に対する固定資産の占める割合を示す。高いほど資本が固定化の傾向にある。
固定負債 構成比率	総資本に対する固定負債の占める割合を示す。低いほど経営の安全性は大きい。
自己資本 構成比率	総資本に対する自己資本の占める割合を示す。高いほど経営の安全性は大きい。
固定資産 対 長 期 資本比率	固定資産がどの程度長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示す。低いほど安定性は高い。100%以下であることが望ましい。
固定比率	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す。100%以下が望ましいが、公営企業の場合は企業債に依存する度合いが強く高率になりやすい。
流動比率	短期債務に対して、これに必ず流動資産があるかどうかを示す。高いほどよい。流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
酸性試験 比 率	流動負債に対する支払手段としての当座資産（流動資産のうち現金・預金・換金性の高い未収金など）をどれだけ有しているかを示す。高いほど運転資金が豊富で支払能力があることを示す。100%以上が望ましい。
現金比率	現金預金のみによる流動負債の支払い能力を測定する。
自己資本 回 転 率	自己資本の活動能力を示す。高いほど資本の回収が早く営業活動が活発で収益性が大きいことを示す。
固定資産 回 転 率	営業収益に比べて、資本がどの程度固定しているかを示す。低いほど固定資産への投資の過大を示し、高いほど設備の効率的使用を示す。
減 価 償 却 率	減価償却資産のうち当年度減価償却額の占める割合を示す。
流動資産 回 転 率	短期資産の活動状況を示す。高いほど収益の回収率が早く健全であることを示す。
未 収 金 回 転 率	未収金の回転速度を示す。高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。

### 3 業務実績について

本年度末現在の整備区域面積は、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業を合わせて708.05haで、前年度から増減はない。整備区域人口は49,106人で、前年度と比べ289人の減となり、普及率は98.65%となっている。

水洗化人口は、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業を合わせて48,560人で、前年度と比べ252人の減となり、水洗化率は98.89%となっている。

また、個別排水処理施設整備事業（市設置型浄化槽整備事業）では、本年度4基を設置し1基が受贈された。処理人口は328人で、前年度と比べ22人の増となり、普及率68.33%となっている。

主な建設改良事業については、汚水施設整備として道善・恵子工区の管渠工事やマンホールポンプの更新工事が行われた。

### む す び

令和4年度の下水道事業の経営状況については、収益的収支において総収益は963,185,370円、総費用は848,752,933円で純利益は114,432,437円となり、令和3年度に比べ18,043,501円の減となった。この主な要因は、御笠川那珂川流域下水道維持管理負担金の返還に伴う特別利益が減少したこと及び補助金等の「資産の譲渡等の対価以外の収入である」特定収入の割合が5%超であったことから営業外費用の雑支出が増加したことによるものである。

経常利益は102,804,094円で、経常収支比率は112.11%となっている。また、経費回収率は105.27%となっており、使用料収入で汚水処理に係る経費を賄えているため、健全な経営状況となっている。

しかし、今後予測される人口減少などによる有収水量の減少や法定耐用年数を迎える老朽管の増大など、経営環境は厳しくなると考えられる。そのため、事業の効率化に努め、引き続き安定した下水道事業の経営に取り組まれない。

# 決 算 審 查 資 料

## 目 次

第1表 比較損益計算書.....	9
------------------	---

第2表 比較貸借対照表.....	10
------------------	----

※1 各表中の比率は、四捨五入しているため、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。

※2 各表中の記号の用法は、次のとおりである。

「△」 負数

「－」 除算で、分母が0のもの

「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの

第1表 比較損益計算書

科 目	令和4年度 A	令和3年度 B	差額 A-B=C	増減率 C/B
下水道事業収益	963,185,370	989,475,348	△26,289,978	△2.66
1 営業収益	748,764,588	827,881,134	△79,116,546	△9.56
(1) 下水道使用料	724,446,521	791,839,474	△67,392,953	△8.51
(2) 他会計負担金	23,458,179	35,196,933	△11,738,754	△33.35
(3) その他営業収益	859,888	844,727	15,161	1.79
2 営業外収益	202,792,439	137,071,490	65,720,949	47.95
(1) 長期前受金戻入	137,120,176	137,057,806	62,370	0.05
(2) 雑収益	237,685	13,684	224,001	1,636.96
(3) 他会計補助金	65,434,578	0	65,434,578	皆増
3 特別利益	11,628,343	24,522,724	△12,894,381	△52.58
(1) 固定資産売却益	0	0	0	—
(2) 過年度損益修正益	11,628,343	24,522,724	△12,894,381	△52.58
(3) その他特別利益	0	0	0	—
下水道事業費用	848,752,933	856,999,410	△8,246,477	△0.96
1 営業費用	782,905,039	792,267,657	△9,362,618	△1.18
(1) 管渠費	97,565,015	99,981,099	△2,416,084	△2.42
(2) 浄化槽費	9,849,800	10,137,400	△287,600	△2.84
(3) 総係費	66,193,920	69,814,978	△3,621,058	△5.19
(4) 減価償却費	355,933,572	352,286,318	3,647,254	1.04
(5) 資産減耗費	0	0	0	—
(6) 流域下水道維持管理負担金	253,362,732	260,047,862	△6,685,130	△2.57
2 営業外費用	65,847,894	64,731,753	1,116,141	1.72
(1) 支払利息	59,395,024	64,658,399	△5,263,375	△8.14
(2) 雑支出	6,452,870	73,354	6,379,516	8,696.89
3 特別損失	0	0	0	—
(1) 固定資産売却損	0	0	0	—
(2) 過年度損益修正損	0	0	0	—
(3) その他特別損失	0	0	0	—
営業利益(損失)	△34,140,451	35,613,477	△69,753,928	△195.86
経常利益	102,804,094	107,953,214	△5,149,120	△4.77
当年度純利益	114,432,437	132,475,938	△18,043,501	△13.62

第2表 比較貸借対照表

科 目	令和4年度末 A	令和3年度末 B	差額 A-B=C	増減率 C/B
1 固定資産	10,136,854,506	10,290,358,572	△153,504,066	△1.49
(1)有形固定資産	9,033,156,805	9,176,377,491	△143,220,686	△1.56
イ 土地	99,008,018	98,528,608	479,410	0.49
ロ 構築物	8,378,945,268	8,590,692,627	△211,747,359	△2.46
ハ 機械及び装置	347,254,788	322,294,878	24,959,910	7.74
ニ 車両及び運搬具	999,887	86,690	913,197	1,053.41
ホ 建設仮勘定	206,948,844	164,774,688	42,174,156	25.60
(2)無形固定資産	1,102,577,701	1,112,861,081	△10,283,380	△0.92
イ 施設利用権	1,102,577,701	1,112,861,081	△10,283,380	△0.92
(3)投資その他の資産	1,120,000	1,120,000	0	0.00
イ 出資金	1,120,000	1,120,000	0	0.00
2 流動資産	1,254,257,160	1,239,544,079	14,713,081	1.19
(1)現金預金	1,038,314,484	972,661,176	65,653,308	6.75
(2)未収金	214,642,676	266,882,903	△52,240,227	△19.57
(3)前払金	1,300,000	0	1,300,000	皆増
資産合計	11,391,111,666	11,529,902,651	△138,790,985	△1.20
3 固定負債	3,895,205,956	4,025,269,086	△130,063,130	△3.23
(1)企業債	3,895,205,956	4,025,269,086	△130,063,130	△3.23
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,895,205,956	4,025,269,086	△130,063,130	△3.23
4 流動負債	411,042,209	428,073,801	△17,031,592	△3.98
(1)企業債	283,656,074	279,596,329	4,059,745	1.45
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	283,656,074	279,596,329	4,059,745	1.45
(2)未払金	123,632,015	143,537,842	△19,905,827	△13.87
(3)預り金	267,831	270,443	△2,612	△0.97
(4)引当金	3,486,289	4,669,187	△1,182,898	△25.33
イ 賞与引当金	3,486,289	4,669,187	△1,182,898	△25.33
5 繰延収益	3,300,066,183	3,406,194,883	△106,128,700	△3.12
負債合計	7,606,314,348	7,859,537,770	△253,223,422	△3.22
6 資本金	3,616,011,757	3,483,535,819	132,475,938	3.80
(1)固有資本金	325,444,277	325,444,277	0	0.00
(2)繰入資本金	668,117,088	668,117,088	0	0.00
(3)組入資本金	2,622,450,392	2,489,974,454	132,475,938	5.32
7 剰余金	168,785,561	186,829,062	△18,043,501	△9.66
(1)資本剰余金	54,353,124	54,353,124	0	0.00
イ 国庫補助金	48,863,308	48,863,308	0	0.00
ロ その他資本剰余金	5,489,816	5,489,816	0	0.00
(2)利益剰余金	114,432,437	132,475,938	△18,043,501	△13.62
イ 繰越利益剰余金	0	0	0	—
ロ 当年度未処分利益剰余金	114,432,437	132,475,938	△18,043,501	△13.62
資本合計	3,784,797,318	3,670,364,881	114,432,437	3.12
負債資本合計	11,391,111,666	11,529,902,651	△138,790,985	△1.20